

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部 修平
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務経理部長
 氏名 小須田 建三 TEL (03)5435-8200
 決算取締役会開催日 平成16年7月29日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 当第1四半期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(注) 当第1四半期及び前第1四半期決算の数値は、未監査であります。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	2,980	(180.9)	1,643	(892.2)	1,645	(866.7)
前第1四半期	1,061	(21.0)	165	(54.3)	170	(50.2)
16年3月期	11,117		6,687		6,678	

	第1四半期 (当期) 純利益	1株当たり 第1四半期 (当期) 純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 第1四半期 (当期)純利益	株主資本 第1四半期 (当期) 純利益率	総資本 経常 利益率	営業収益 経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
当第1四半期	892 (694.9)	2,168 87	1,846 18	8.2	12.0	55.2
前第1四半期	112 (47.0)	2,783 97	2,502 75	1.5	2.1	16.0
16年3月期	3,380	80,993 56	70,977 66	37.1	59.1	60.1

(注) 1. 持分法投資損益 当第1四半期 - 百万円 前第1四半期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 当第1四半期 411,608株 前第1四半期 40,340株 16年3月期 40,315株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	12,754	11,165	87.5	27,074 28
前第1四半期	8,015	7,571	94.5	187,680 97
16年3月期	14,623	10,620	72.6	255,261 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 412,411株 前第1四半期 40,340株 16年3月期 41,155株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

1. 経営成績

(1) 当第1四半期の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

当第1四半期における世界経済はその拡大がより鮮明になっております。米国経済は雇用や所得環境の改善を伴った景気回復が明確になり、また中国経済の大幅な減速に対する懸念も薄らぎつつあります。この様にわが国経済を取り巻く環境は概ね良好であり、その回復基調が明らかになっております。その一方で、原油価格の上昇、減税効果の剥落による米国経済への不安、中国経済のハードランディング、盛り上がり欠ける国内個人消費等の懸念材料が国内経済の先行きをやや不透明なものとしております。

これらの環境のもと、日経平均株価も一時的に12,000円台を記録しましたが、本格的な回復には至っておりません。概ね11,000円台で推移し、当第1四半期末の終値は11,858円87銭となっております。

このような外部環境のもと、当社グループの当第1四半期の運用資産残高は、当社グループ設立以来の最高水準で推移いたしました。投資顧問業務では、国内年金基金、国内外機関投資家など幅広い契約の増加が寄与し、契約資産残高は5,605億円（前期末比19.3%増、前年同月比99.6%増）となりました。一方、投資信託委託業務においては、2本の公募投資信託の設定もあり、第1四半期末時点での運用資産残高は1,966億円（前期末比47.7%増、前年同月比85.6%増）と大幅な増加となりました。

この結果、当社グループの運用資産残高は、速報値ベースで7,572億円（前期末比25.6%増、前年同月比95.8%増）となり、堅調であった株式市場の影響もあり、過去最高の運用資産残高を記録いたしました。

当社グループの損益は、運用資産残高に基づく残高報酬が、大幅な運用資産残高の増加に伴い、17億82百万円（前年同期比84.6%増）となりました。一方、運用成績に基づく成功報酬は、当第1四半期の株価が概ね好調に推移していたこともあり、11億22百万円（同9,020.9%増）を計上いたしました。

これらに加え、スパークス証券(株)等のその他収入を含めた結果、営業収益全体として29億80百万円（同180.7%増）と大幅な増加を達成いたしました。

営業費用及び一般管理費は、運用資産残高の増加に伴う支払手数料、業容拡大に伴う増員による人件費、また賞与引当金の増額計上、海外拠点の展開に伴う関連費用等の増加の結果、13億37百万円（同49.1%増）となりました。この結果、経常利益は16億45百万円（同866.7%増）、第1四半期純利益は8億92百万円（同694.9%増）となりました。

当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項 目	期 別		当第1四半期		前第1四半期		16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 委託者報酬	百万円 1,086	% 36.4	百万円 359	% 33.9	百万円 3,782	% 34.0	百万円 1,459	% (13.1)
うち残高報酬	(560)	(18.8)	(353)	(33.3)	(2,323)	(20.9)	(1,459)	(13.1)
うち成功報酬	(525)	(17.6)	(5)	(0.6)	(3,795)	(34.1)	(2,323)	(20.9)
2. 投資顧問料収入	1,818	61.0	617	58.2	7,089	63.8	7,089	63.8
うち残高報酬	(1,221)	(41.0)	(611)	(57.6)	(3,294)	(29.7)	(3,294)	(29.7)
うち成功報酬	(596)	(20.0)	(6)	(0.6)	(3,795)	(34.1)	(3,795)	(34.1)
小計（1+2）	2,904	97.4	977	92.1	10,872	97.8	10,872	97.8
うち残高報酬	(1,782)	(59.8)	(965)	(90.9)	(4,753)	(42.8)	(4,753)	(42.8)
うち成功報酬	(1,122)	(37.6)	(12)	(1.2)	(6,118)	(55.0)	(6,118)	(55.0)
3. その他	76	2.6	84	7.9	244	2.2	244	2.2
営業収益合計	2,980	100.0	1,061	100.0	11,117	100.0	11,117	100.0

（注）（ ）書きは内訳数値です。

上記の様に当社グループの収益の大半は投信投資顧問業収入により構成されており、さらに、運用資産残高に基づき計算される残高報酬と運用成績に基づき計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は、全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、顧客・販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

残高報酬料率は顧客の運用資産規模、運用手法等の運用ニーズ、投資制限の多寡等によって各々異なります。

当社では運用資産全体で販売会社への手数料控除後の残高報酬料率（ネット・ベース）が 1.0%前後となる様、顧客との交渉、契約受託の判断等を行っております。

残高報酬料率（ネット・ベース）の推移は以下の通りです。

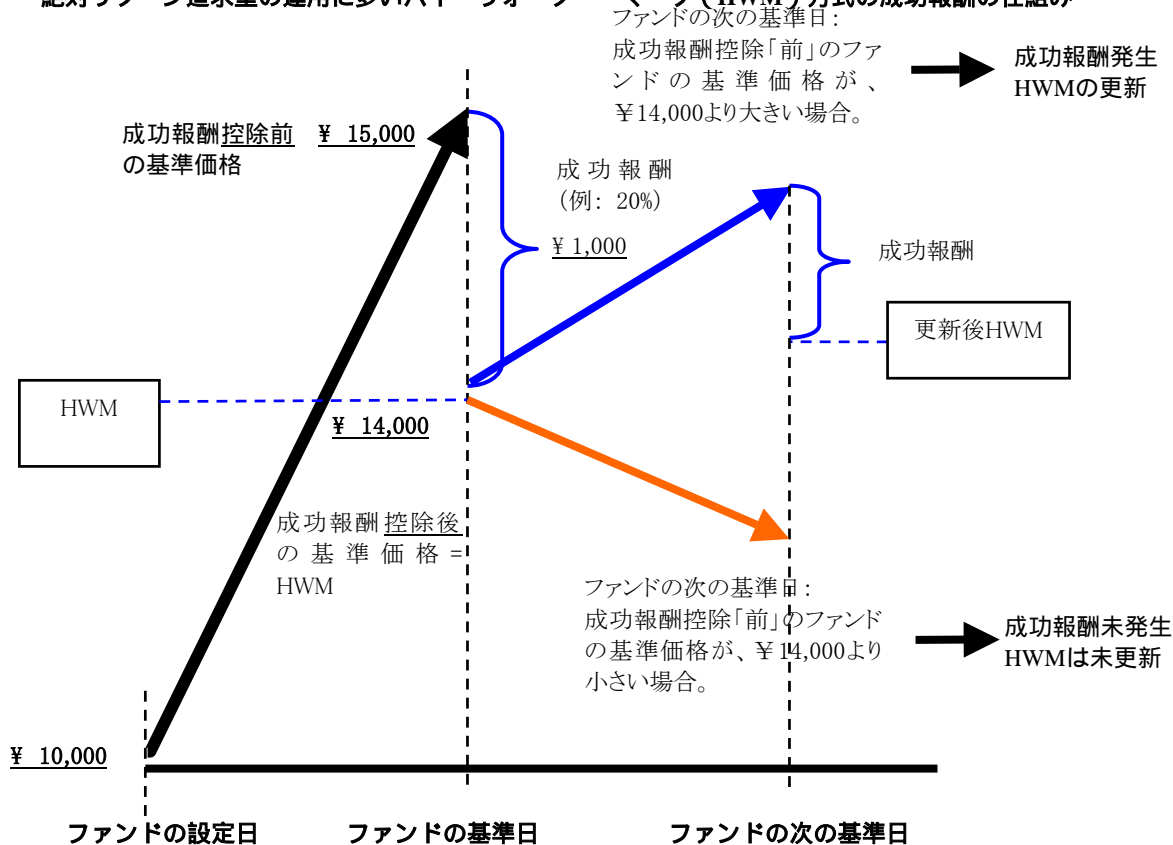
期 別	当第 1 四半期	前第 1 四半期	1 6 年 3 月 期
残高報酬料率（ネット・ベース）	0.85%	0.92%	0.89%

（注）残高報酬料率（ネット・ベース）＝（残高報酬－残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益）÷期中平均運用資産残高

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」＝「Net Asset Value Per Share」（以下、「NAVPS」と言います。）の最高値を今計算期間末日の NAVPS と比較して、今計算期間の NAVPS の方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算します。（これを「ハイウォーター・マーク方式」と言います）。また、顧客・販売会社との交渉の結果、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク（HWM）方式の成功報酬の仕組み



（注 1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したもので、実際の成功報酬の体系およびファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

（注 2）上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に 20%として計算しております。

(2)運用資産残高の状況

以下の表は、当第1四半期の運用資産の残高の状況を月末毎に示したものです。

当第1四半期の投資戦略別運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略 \ 年 月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月 (速報値)
日本株式ロング・ショート 投資戦略	2,559	2,578	2,679
日本株式集中投資戦略	332	328	407
ファンド・オブ・ファンズ 投資戦略	166	166	164
日本株式一般投資戦略	1,862	1,897	2,235
日本株式中小型投資戦略	1,438	1,323	1,462
バリュー・クリエーション 投資戦略	505	519	564
未公開株式投資戦略	64	63	57
合計	6,929	6,877	7,572

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
2. 平成16年6月の数値は社内資料に基づく速報値であります。

当第1四半期の国内外別運用資産残高の推移

(単位：億円)

国内外 \ 年 月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月 (速報値)
国内	2,376	2,439	2,571
国外	4,552	4,437	5,001
合計	6,929	6,877	7,572

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。
3. 平成16年6月の数値は社内資料に基づく速報値であります。

当第1四半期の契約形態別運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分		年 月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月 (速報値)
投資顧問業	助言		6	6	6
	一任		5,136	4,996	5,599
投資信託委託業			1,785	1,874	1,966
合計			6,929	6,877	7,572

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成16年6月の数値は社内資料に基づく速報値であります。

当第1四半期の成功報酬付ファンドの残高及び比率の推移

(単位：億円)

成功報酬の有無		年 月	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月 (速報値)
成功報酬あり	残高		4,001	4,001	4,331
	比率(%)		57.8	58.2	57.2
成功報酬なし	残高		2,927	2,876	3,240
	比率(%)		42.2	41.8	42.8
合計	残高		6,929	6,877	7,572
	比率(%)		100.0	100.0	100.0

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成16年6月の数値は社内資料に基づく速報値であります。

平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

期 別	当第1四半期 (速報値)	前第1四半期	16年3月期
平均運用資産残高	7,126	3,761	4,597

(注) 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。当第1四半期につきましては、一部速報値を使用して算出しております。

2. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		5,135			2,351			6,964	
2. 有価証券					24				
3. 未収委託者報酬		850			430			345	
4. 未収投資顧問料		1,653			594			1,416	
5. 未収入金								247	
6. 未収法人税等					150				
7. 前払費用		78			68			72	
8. 預け金		200			176			200	
9. 繰延税金資産		69			19			274	
10. その他		58			43			11	
流動資産合計		8,046	63.1		3,859	48.2		9,532	65.2
固定資産									
1. 有形固定資産	2	439	3.5		457	5.7		384	2.6
2. 無形固定資産		94	0.7		124	1.5		102	0.7
3. 投資等									
(1) 投資有価証券		3,650			2,947			4,140	
(2) 出資金		155			150			155	
(3) 長期貸付金					29				
(4) 差入保証金		310			251			252	
(5) 保険積立金					105				
(6) 長期前払費用					11				
(7) 繰延税金資産					77				
(8) その他		58			3,574	44.6		56	31.5
固定資産合計		4,708	36.9		4,155	51.8		5,092	34.8
資産合計		12,754	100.0		8,015	100.0		14,625	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 未払金	559			257			614		
2. 未払法人税等	486						3,017		
3. 賞与引当金	200			100					
4. その他	190			87			280		
流動負債合計	1,437	11.3		444	5.5		3,912	26.8	
固定負債									
1. 繰延税金負債	151						91		
固定負債合計	151	1.2					91	0.6	
特別法上の準備金等									
1. 証券取引責任準備金	0			0			0		
特別法上の準備金等合計	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
負債合計	1,588	12.5		444	5.5		4,004	27.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分	0	0.0					0	0.0	
(資本の部)									
資本金	1,571	12.3		1,459	18.2		1,564	10.7	
資本剰余金	1,188	9.3		1,075	13.4		1,180	8.1	
利益剰余金	8,753	68.6		5,119	63.9		8,387	57.4	
その他有価証券評価差額金	228	1.8		94	1.2		108	0.7	
為替換算調整勘定	72	0.5		15	0.2		117	0.8	
自己株式	503	4.0		4	0.0		503	3.5	
資本合計	11,165	87.5		7,571	94.5		10,620	72.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	12,754	100.0		8,015	100.0		14,625	100.0	

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕			前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業収益		2,980	100.0		1,061	100.0		11,117	100.0	
営業費用		326	11.0		168	15.9		1,098	9.9	
一般管理費		1,010	33.9		726	68.5		3,331	29.9	
営業利益		1,643	55.1		165	15.6		6,687	60.2	
営業外収益		20	0.7		8	0.8		170	1.5	
営業外費用		18	0.6		4	0.4		179	1.6	
経常利益		1,645	55.2		170	16.0		6,678	60.1	
特別利益	1	30	1.0					18	0.2	
特別損失	2	0	0.0		0	0.0		40	0.4	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		1,674	56.2		170	16.0		6,656	59.9	
法人税等	3	546			68			3,176		
法人税等調整額		202	748	25.1	10	57	5.4	234	2,942	26.5
少数株主利益		33	1.1					333	3.0	
第1四半期(当期)純利益		892	30.0		112	10.6		3,380	30.4	

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,180		1,075		1,075
資本剰余金増加高						
新株引受権の行使による増加	7	7	-	-	105	105
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		1,188		1,075		1,180
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,387		5,247		5,247
利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	892	892	112	112	3,380	3,380
利益剰余金減少高						
1. 配当金	411		201		201	
2. 役員賞与金	115	527	39	240	39	240
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		8,753		5,119		8,387

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC 上記のうち、SPARX Securities, USA, LLCについては、当第1四半期連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの …総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 11年～22年 器具備品 4年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>(5)ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>(貸借対照表関係) 前第 1 四半期連結会計期間まで区分表示しておりました「保険積立金」及び「長期前払費用」は、当第 1 四半期連結会計期間において重要性が乏しくなったため固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金」及び「長期前払費用」の金額はそれぞれ 20 百万円、8 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は445百万円であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は347百万円であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は422百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
<p>1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 30百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>3. 法人税等には住民税及び事業税が含まれております。</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 17百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券売却損 21百万円 投資有価証券評価損 18百万円</p> <p>3. 同左</p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	6	2	ソフトウェア	3	2	0	合計	11	8	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	4	3	ソフトウェア	3	1	1	合計	11	6	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	8	5	2	ソフトウェア	3	2	1	合計	11	7	3
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	8	6	2																																																											
ソフトウェア	3	2	0																																																											
合計	11	8	3																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	8	4	3																																																											
ソフトウェア	3	1	1																																																											
合計	11	6	5																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
器具備品	8	5	2																																																											
ソフトウェア	3	2	1																																																											
合計	11	7	3																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	3百万円																																																													
合計	5百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円																																																
支払リース料	0百万円																																																													
減価償却費相当額	0百万円																																																													
支払リース料	0百万円																																																													
減価償却費相当額	0百万円																																																													
支払リース料	2百万円																																																													
減価償却費相当額	2百万円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表計上額	差額
その他	3,037	3,419	381
合計	3,037	3,419	381

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	230

前第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表計上額	差額
その他	2,827	2,668	159
合計	2,827	2,668	159

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	279

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他	3,728	3,910	181
合計	3,728	3,910	181

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	230

(デリバティブ取引関係)

<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項 当社グループは、外貨建営業収益の取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 平成16年6月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 当社グループは、外貨建営業収益の取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 平成16年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>